

KSK Interim report

第50期 中間報告書

2023年4月1日～2023年9月30日



株式会社 KSK

STANDARD 9687



デジタル技術の進化が加速する市場で 人的資本拡充に向けた積極投資により 持続的な事業発展を目指してまいります

代表取締役社長 牧野 信之

Q

**2024年3月期中間期の事業環境と
連結業績を説明してください。**

A

**売上高は中間期で初の100億円突破、
人的資本拡充に向けた積極投資も吸収し
各利益とも高水準を維持しています。**

当中間期の情報サービス産業界は、コロナ禍後の社会経済活動の正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化、東アジアや中東の地政学リスクの高まり等から不透明な状況が続く中、DX(デジタル・トランスフォーメーション)に関するニーズやサイバー攻撃に対する情報セキュリティ対策の重要性等が高まり、関連する市場の一層の拡大が期待されております。

こうした経営環境の中、KSKグループでは、技術の知識と経験を備えた人材を確保するとともに、教育・研修、エンゲージメント向上等の人的資本拡充に取り組み、高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービスにより利益率向上に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高が中間期としては初めて100億円を突破し、各利益も一部プロジェクトの収益改善等により、人的資本拡充に向けた積極投資を吸収し、いずれも中間期としては過去最高を更新しました。

▶ 中間連結財務ハイライト

売上高	10,567百万円
営業利益	962百万円
経常利益	995百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	721百万円
期末配当 (予想)	86円

Q

次期中期経営計画に向けてどのような取り組みを進めていますか。

A

技術力向上によるサービス提供力の強化と「チーム制」のバージョンアップ等により持続的成長に向けた取り組みを進めています。

当期は中期経営計画「TRUST50」(2019年4月～2024年3月)の最終年度にあたります。

当社では目標達成のため着実に計画を実行するとともに、次期中期経営計画に向けた取り組みにも着手しております。

2023年4月よりタレントマネジメントシステムを本格稼働させ、社員一人ひとりのスキル、経験等を一元管理し、徹底した技術力向上に取り組んでおります。

こうした取り組みを通じて「究極の品質」を実現するとともに、社員の技術の深化と拡張等を通じてサービス提供力の強化を図っております。

また、環境が変化する中、KSKグループの戦略の根幹にある「チーム制」についても、バージョンアップを図るべく検討を進めております。

社員一人ひとりの技術力向上によるサービス提供力の強化と、これを支える「チーム制」のバージョンアップ等を通じて、持続的成長に取り組んでまいります。

Q

新入社員の教育など人材育成への取り組みについて教えてください。

A

価値観の多様化する新入社員の強みを活かせるよう多面的な育成に取り組んでいます。

KSKグループでは、将来の事業発展に欠かせない新入社員を、高い専門性と豊かな人間性を兼ね備えたエンジニアに育成するために、引続き人的資本投資を積極的に進めております。

入社前の採用内定者向けには、独自の研修機関「KSKカレッジ」で、ビジネスマナーやITの基礎などを学ぶセミナーを月6回実施した他、入社後には事業部のゼネラルマネージャーによる実体験を伝える講演等も含め、技術力と人間力のバランスの取れた研修を充実させております。

新入社員一人ひとりに、技術面を支援するOJT担当者と生活面を含めた様々な悩みを相談できるアソシエイトの二人体制でサポートしております。

また、主体的な取り組みを促す観点から、全社で注力している「5S活動」を研修期間中のチーム活動のカリキュラムに取り込むなど、新人世代の価値観の多様化に対応した多面的な人材育成に取り組んでおります。

中期経営計画「TRUST50」(2019年4月～2024年3月)

1. 究極の品質

KSK品質を確立し、品質を強みにする企業集団となる

2. 考える現場

あらゆる変化に対応し、更なる発展へ全社員が考える集団となる

3. プレミアムサービス

現場の強みを最大限に活かし、競合他社を圧倒するプレミアムサービスを提供する



サステナビリティへの取り組みの一環として、様々な活動を行っ

【地域貢献活動】

Team KSK ECO CLUB 稲城市からの感謝状をいただきました

Team KSK ECO CLUB では、社会貢献と環境保護をテーマにした活動に取り組んでおり、稲城本社をはじめ、各拠点のある地元自治体と協働で清掃活動等のエコ活動への参加を続けてまいりました。

活動の一環として、本社のある稲城市の道路・水道・公園・緑地などの公共施設を、市とともに協働管理することを目的とした「稲城市公共施設アダプト制度」に協賛し、2012年10月から約10年にわたり活動してまいりました。

今般、こうした自発的な活動が良好な地域コミュニティの形成に寄与し、活動団体等の模範であるとして、稲城市から感謝状をいただきました。



新宿技術センター3Fの増設と厚木REONAの開設

KSKグループでは業容拡大に伴って、拠点の拡張増設・新設を進めております。

2023年6月、新宿技術センターとして、利便性の高い新宿NXビルの5Fに加え、新たに3Fにも拠点を増設しました。さらに、川崎技術センターの分室として厚木REONA(レオナ)を新規開設。事業拡大に合わせたオフィス環境の改善を進めております。



新宿技術センターエントランス



広々としたオフィス

ています。

【人権尊重への取り組み】
KSKグループ 人権方針を制定

KSKグループでは、コーポレートガバナンスコードや政府の「ビジネスと人権」に関する行動計画等の社会的要請を踏まえ、経営理念「敬天愛人」並びにグループ企業行動憲章に則り、当社にかかわるすべてのステークホルダーの人権を尊重した事業活動を推進すべく、2023年8月1日付で「人権方針」を制定しました。



【社内啓発活動】
メルマガ「サステナ日和」発行

2023年7月から社内向けメルマガジン「サステナ日和」を隔月で配信スタートしました。この配信では、主にサステナビリティに関連する身近な内容を情報発信する

ことを通じて、社員一人ひとりのサステナビリティへの関与意識の醸成を図っていきます。



世界で戦う社員への壮行会を開催

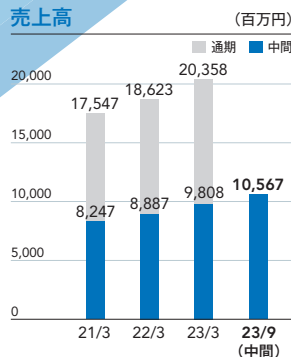


2023年度入社の荒井 久範さんがバトントワーリング世界大会に日本代表として出場することとなり、これに先立ち、同期の仲間達が企画・主催した壮行会を行いました。

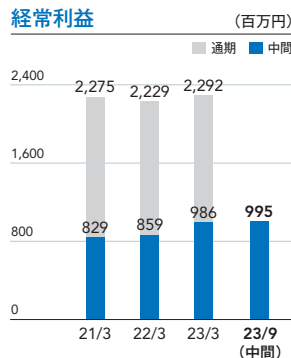
荒井さんは、2023年8月にイングランド・リバプールで開催された2023年IBTF世界バトントワーリング選手権大会のスリーバトンの男子シニア部門で4位入賞と大健闘しました。



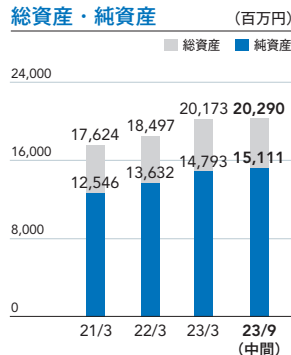
売上高



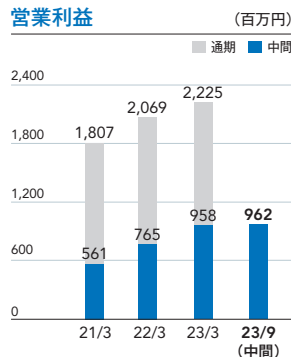
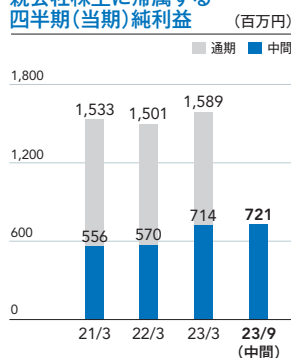
経常利益



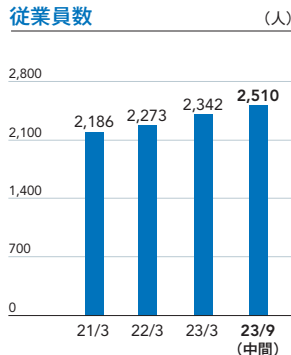
総資産・純資産



営業利益

親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益

従業員数



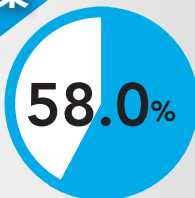
当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に変更され、社会経済活動の正常化が進み、内需の拡大と成長の兆しが見えつつあります。一方、ウクライナ情勢の長期化、東アジアや中東の地政学リスクの高まり等に伴う、原材料価格の高騰、エネルギー価格の不安定さに加え、世界的な金融引き締めを背景とした景気後退の懸念等、景気の先行きは依然として不透明かつ流動的な状況が続くものと思われれます。

当社グループが属する情報サービス産業界におきましては、企業の事業改革や働き方改革を促進しているDX(デジタル・トランスフォーメーション)に関わる、IoTや5G、クラウドコンピューティング、AI関連市場等の拡大に加え、ハードウェアとソフトウェアの融合などがダイナミックな変革をもたらしています。また、「標的型攻撃」に代表されるサイバー攻撃への防衛策等、情報セキュリティ対策の重要性も一層高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、デジタル技術の進化が加速する市場において、技術の知識と経験を兼ね備えた人材を確保すべく、報酬水準の見直し、就労環境の改善等、人的資本の拡充を進めてまいりました。また、人的投資によって培われた高い技術力をもって提供する付加価値の高いサービスにより、利益率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,567百万円で前年同期比759百万円(前年同期比7.7%増)の増収となりました。利益面では、営業利益は962百万円で前年同期比3百万円増(同0.4%増)となりました。経常利益につきましては995百万円で前年同期比8百万円増(同0.9%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては721百万円で前年同期比7百万円増(同1.0%増)となりました。

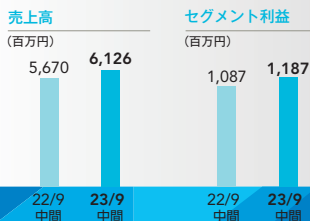
ネットワーク サービス事業



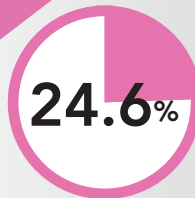
ネットワーク新規構築や運用・保守業務、情報セキュリティ関連など、企業や官公庁等の旺盛な需要に対し、受注機会を的確に捉え対応できるよう積極的に人材投資を行っております。その結果、売上高は6,126百万円(前年同期比8.0%増)、セグメント利益は1,187百万円(同9.2%増)となりました。

売上高 **6,126** 百万円

セグメント利益 **1,187** 百万円



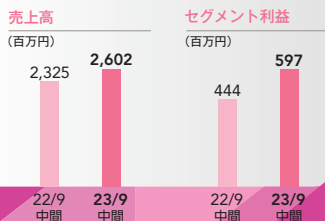
ITソリューション 事業



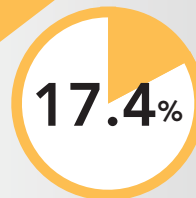
スマートデバイス検証サービスや自社開発したパッケージソフトウェアの受注が引き続き伸長しております。その他システム開発、モバイルアプリ開発案件も契約条件の改善が進み、堅調に推移していることから、売上高は2,602百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は597百万円(同34.5%増)となりました。

売上高 **2,602** 百万円

セグメント利益 **597** 百万円



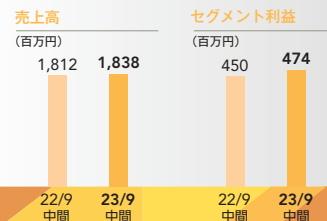
システムコア 事業



今後成長が期待されるイメージセンサーなどの半導体分野並びに組込ソフトウェア開発の受注が伸長しております。医療装置の設計開発業務に関しても、より上流工程を担う等、引き続き堅調に推移している一方、半導体市況の回復の遅れ等から、売上高は1,838百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント利益は474百万円(同5.4%増)となりました。

売上高 **1,838** 百万円

セグメント利益 **474** 百万円



 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前 期	当中間期
		2023年3月31日現在	2023年9月30日現在
(資産の部)			
流動資産		11,734	11,485
固定資産		8,439	8,805
有形固定資産		567	623
無形固定資産		93	85
投資その他の資産		7,777	8,096
1 資産合計		20,173	20,290
(負債の部)			
流動負債		3,555	3,326
固定負債		1,824	1,851
2 負債合計		5,379	5,178
(純資産の部)			
株主資本		14,423	14,669
資本金		1,448	1,448
資本剰余金		1,670	1,670
利益剰余金		12,471	12,715
自己株式		△1,166	△1,165
その他の包括利益累計額		157	197
その他有価証券評価差額金		324	366
退職給付に係る調整累計額		△ 167	△ 168
新株予約権		206	237
非支配株主持分		5	7
3 純資産合計		14,793	15,111
負債純資産合計		20,173	20,290

POINT

財政について

1 資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,485百万円となり、前連結会計年度末に比べ248百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が58百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が172百万円、有価証券が99百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は8,805百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が249百万円、投資その他の資産のその他に含まれる敷金及び保証金が74百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2 負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他に含まれる預り金が112百万円増加した一方で、賞与引当金が261百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税が107百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が25百万円増加したこと等によるものであります。

3 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、15,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ318百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が244百万円、その他有価証券評価差額金が41百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
売上高		9,808	10,567
売上原価		7,623	8,050
売上総利益		2,184	2,516
販売費及び一般管理費		1,225	1,554
営業利益		958	962
営業外収益		27	32
営業外費用		0	-
経常利益		986	995
特別利益		-	0
特別損失		0	0
税金等調整前四半期純利益		986	995
法人税等		270	271
四半期純利益		716	723
非支配株主に帰属する四半期純利益		1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益		714	721

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

科 目	期 別	前中間期 2022年4月 1日から 2022年9月30日まで	当中間期 2023年4月 1日から 2023年9月30日まで
4 営業活動による キャッシュ・フロー		988	821
5 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,111	△ 288
6 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 458	△ 474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 580	58
現金及び現金同等物の 期首残高		5,141	4,507
現金及び現金同等物の 四半期末残高		4,561	4,565

POINT

キャッシュ・フローについて

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、821百万円の収入(前年同期は988百万円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払314百万円、賞与引当金の減少261百万円等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上995百万円、売上債権の減少172百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれる預り金の計上112百万円等の増加要因があったことによるものであります。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は288百万円の支出(前年同期は1,111百万円の支出)となりました。これは主に有価証券の償還による収入2,600百万円等の増加要因があった一方で、有価証券の取得による支出2,200百万円、投資有価証券の取得による支出604百万円等の減少要因があったことによるものであります。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は474百万円の支出(前年同期は458百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払による支出476百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

設	立	1974年5月23日
資	本	金
1,448,468,400円		
従	業	員
数		2,510名(連結)

役員

代表取締役会長	河村 具美
代表取締役社長	牧野 信之
取締役	阿佐見 俊一
取締役	照内 定光
取締役	川辺 恭輔
取締役	多和田 英俊
取締役	井口 広
取締役	鈴木 順子
常勤監査役	内山 郁夫
監査役	塩畑 一男
監査役	山内 久光

株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	7,636,368株
株主数	1,462名
単元株式数	100株

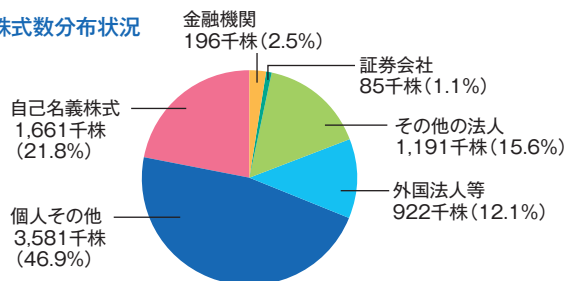
大株主

	持株数	持株比率
山崎 陽子	803千株	13.45%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	539千株	9.03%
山崎 武幹	462千株	7.74%
山崎 武寛	462千株	7.74%
光通信株式会社	446千株	7.48%
株式会社UHPartners2	303千株	5.08%
KSK従業員持株会	286千株	4.81%
石井 公子	157千株	2.63%
AGS株式会社	147千株	2.46%
村上 洋子	107千株	1.80%

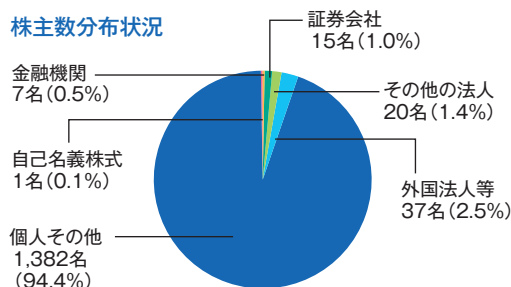
(注)持株比率は自己株式(1,661千株)を控除して計算しております。

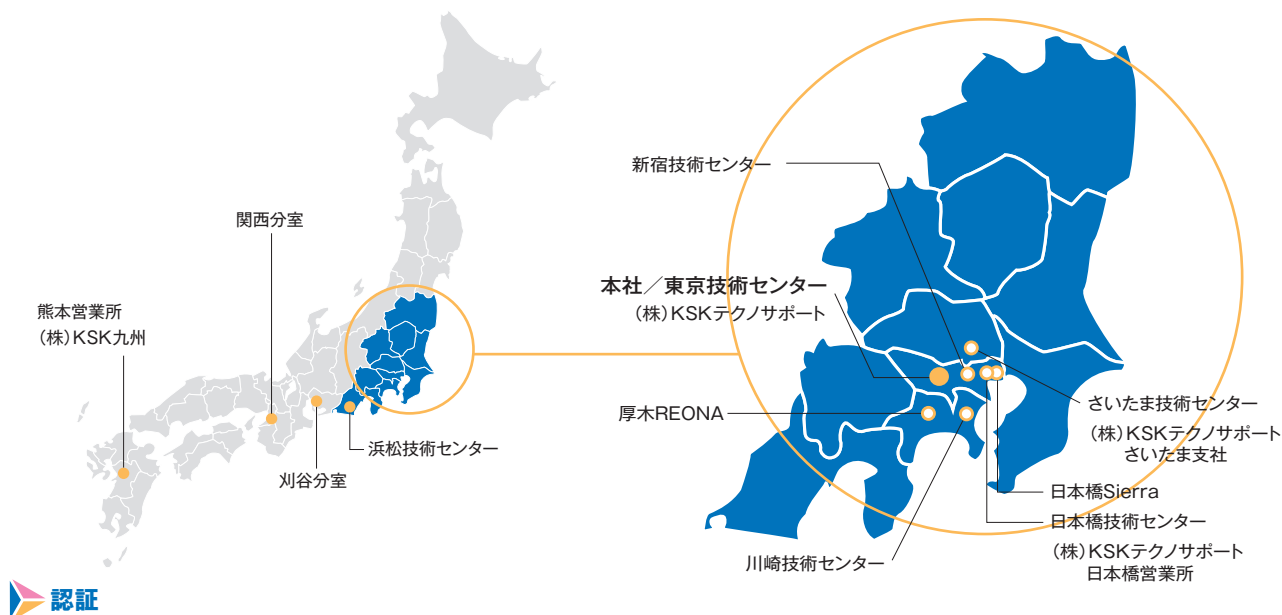
株主構成

株式数分布状況



株主数分布状況





ISO 9001



JQA-QMA11141

「品質マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 浜松技術センター
- 新宿技術センター
- 日本橋Sierra

株式会社KSKテクノサポート

- さいたま支社

ISO 20000



JQA-ITO106

「ITサービスマネジメントシステム」
の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター
- 川崎技術センター

ISO 27001



「情報セキュリティマネジメント
システム」の国際標準規格です。

株式会社KSK

- 東京技術センター
- 刈谷分室
- 関西分室
- さいたま技術センター
- 川崎技術センター
- 日本橋Sierra
- 浜松技術センター
- 新宿技術センター

株式会社KSKテクノサポート

- 日本橋営業所
- さいたま支社

プライバシーマーク



10820293

「JIS Q 15001個人情報保護
マネジメントシステム」に
適合している事業者を認定する
制度です。

株式会社KSK

株式会社KSKテクノサポート
株式会社KSK九州

ISO 14001



JQA-EM0735

「環境マネジメントシステム」の
国際標準規格です。

株式会社KSK

- 本社／東京技術センター

株式のご案内

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 ●定時株主総会 毎年3月31日
●期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要のあるときは、予め公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座のご利用がない株主様は、下記電話照会先までご連絡ください。

株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

電子公告とする
当社のホームページに掲載
公 告 方 法 <https://www.ksk.co.jp/ir/koukoku/index.html>
ただし、事故その他やむを得ない事由により
電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載

ホームページのご案内



当社ではホームページにて企業情報を掲載しています。当社の事業紹介のほか、トピックスや、IR情報も随時開示してまいります。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。



<https://www.ksk.co.jp/>



株式会社 KSK

〒206-0804 東京都稲城市百村1625番地2
電話 042-378-1100(代表) URL <https://www.ksk.co.jp/>

STANDARD

